

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月27日
【事業年度】	第24期（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月	平成30年 8月
売上高 (千円)	43,573,725	44,462,927	46,176,057	47,494,208	49,444,899
経常利益 (千円)	1,799,869	1,263,613	1,193,157	1,272,495	1,037,272
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	948,003	700,868	718,535	839,405	633,958
包括利益 (千円)	954,693	777,044	520,118	811,142	564,914
純資産額 (千円)	8,420,245	8,966,973	9,265,728	9,873,652	10,234,447
総資産額 (千円)	18,977,838	17,877,107	18,485,991	20,084,510	19,945,554
1株当たり純資産額 (円)	621.51	661.87	683.92	736.23	769.05
1株当たり当期純利益 (円)	69.97	51.73	53.04	61.96	46.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	50.2	50.1	49.7	52.2
自己資本利益率 (%)	11.8	8.1	7.9	8.7	6.2
株価収益率 (倍)	13.6	18.9	18.1	21.1	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,808,674	621,307	728,550	1,157,431	687,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,912	687,918	702,836	525,947	615,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,395	279,112	93,708	55,822	658,800
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,714,266	5,149,822	5,030,891	5,727,607	5,147,120
従業員数 (人)	328	374	425	457	437
(外、平均臨時雇用者数)	(2,436)	(2,558)	(2,692)	(2,742)	(2,808)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期及び第24期の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末発行済株式総数については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

4. 第23期及び第24期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月	平成30年 8月
売上高 (千円)	28,507,166	29,588,951	30,849,937	30,627,935	31,509,919
経常利益 (千円)	1,791,766	1,111,963	1,253,472	1,480,477	994,010
当期純利益 (千円)	1,615,870	841,043	979,733	893,214	704,996
資本金 (千円)	440,297	440,297	440,297	440,297	440,297
発行済株式総数 (株)	13,958,800	13,958,800	13,958,800	13,958,800	13,958,800
純資産額 (千円)	7,345,284	7,956,632	8,700,857	9,411,538	9,906,621
総資産額 (千円)	15,929,877	15,310,925	16,406,340	17,490,790	17,661,655
1株当たり純資産額 (円)	542.17	587.29	642.23	694.68	731.23
1株当たり配当額 (円)	17.0	17.0	15.0	15.0	15.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	119.27	62.08	72.32	65.93	52.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	52.0	53.0	53.8	56.1
自己資本利益率 (%)	24.3	11.0	11.8	9.9	7.3
株価収益率 (倍)	8.0	15.8	13.3	19.8	18.3
配当性向 (%)	14.3	27.4	20.7	22.8	28.8
従業員数 (名)	80	86	75	77	75
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(94)	(10)	(14)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額には、会社設立20周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第20期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期及び第24期の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末発行済株式総数については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

6. 第23期及び第24期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

## 2【沿革】

- 平成7年2月 大阪市中央区に資本金1,000万円で(株)ワッツを設立。日用品・雑貨の100円ショップ事業を開始
- 平成7年5月 (株)久松より神奈川県三浦市及び長崎県下県郡の店舗及び商品を譲り受けるとともに従業員を引き継ぎ、日用品・雑貨のディスカウントショップ事業を開始
- 平成7年11月 本社を大阪府東大阪市に移転
- 平成9年8月 滋賀県犬上郡に物流センターを開設
- 平成14年5月 店頭（ジャスタック）上場
- 平成15年3月 第9期事業年度より、従来の12月から8月に決算期を変更
- 平成15年12月 本社を現在の大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビルに移転
- 平成17年3月 100円ショップ事業を地域別に分割し、(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツの5社を設立
- 平成17年9月 (株)三栄商事及び(株)シーエムケー・トレーディングの株式を取得し、子会社化
- 平成18年5月 大黒天物産(株)との共同出資による(株)パリュウ100を設立
- 平成18年9月 物流業務全般を(株)丸和運輸機関へ委託
- 平成19年3月 (株)オースリーの株式を取得し、子会社化
- 平成19年9月 (株)関東ワッツが(株)三栄商事を吸収合併（存続会社は(株)関東ワッツ）
- 平成20年6月 (株)ワッツオースリー販売を設立
- 平成20年8月 販売子会社6社（(株)関東ワッツ・(株)中部ワッツ・(株)関西ワッツ・(株)中四国ワッツ・(株)九州ワッツ・(株)オースリー）の100円ショップ事業を(株)ワッツオースリー販売へ事業譲渡
- 平成20年9月 事業譲渡後の販売子会社6社を吸収合併。(株)ワッツオースリー販売の営業開始
- 平成21年1月 タイ王国バンコクにThai Watts Co., Ltd.を設立
- 平成22年4月 ジャスタック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQへ上場
- 平成22年12月 インテリア雑貨輸入卸の(株)あまのの株式を取得し、子会社化
- 平成23年5月 (株)ワッツオースリー北海道を設立
- 平成24年3月 中国浙江省に寧波喜美客家居用品有限公司を設立
- 平成24年10月 マレーシア国クアラ Lumpur にWatts Harrisons Sdn. Bhd.を設立
- 平成25年5月 Thai Watts Co., Ltd.の株式の一部を現地小売企業に譲渡し、合併会社化
- 平成25年6月 (株)大専の株式を取得し、子会社化
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場
- 平成25年8月 東京証券取引所市場第二部へ市場変更
- 平成25年9月 中国上海に上海望趣商貿有限公司を設立
- 平成26年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成26年5月 (株)シーエムケー・トレーディングを吸収合併
- 平成26年8月 ペルー共和国リマにWatts Peru S.A.C.を設立
- 平成26年9月 (株)ワッツオースリー販売の中四国エリアにおける販売事業を会社分割し、(株)大専に承継させる吸収分割を実施。(株)大専は、同日付で(株)ワッツオースリー中四国に商号変更
- 平成28年3月 (株)ワッツ・コネクションを設立
- 平成28年4月 雑貨店「Buona Vita(ブォーナ・ヴィータ)」の運営に関する事業を(株)ワッツ・コネクションへ譲渡
- 平成28年5月 Sostrene Grenes Holding ApS及び(株)元林との共同出資による(株)ヒルマー・ジャパンを設立
- 平成28年9月 国内100円ショップ事業の運営子会社である(株)ワッツオースリー販売、(株)ワッツオースリー北海道、(株)ワッツオースリー中四国の3社を、運営実態に合わせ、(株)ワッツ東日本販売、(株)ワッツ西日本販売の2社に再編
- 平成29年2月 物流センターを滋賀県近江八幡市に移転
- 平成30年3月 寧波喜美客家居用品有限公司を清算
- 平成30年4月 ディスカウントショップを運営する(有)リアルの株式を取得し、子会社化  
Watts Harrisons Sdn. Bhd.の全持分を現地パートナーへ譲渡

### 3【事業の内容】

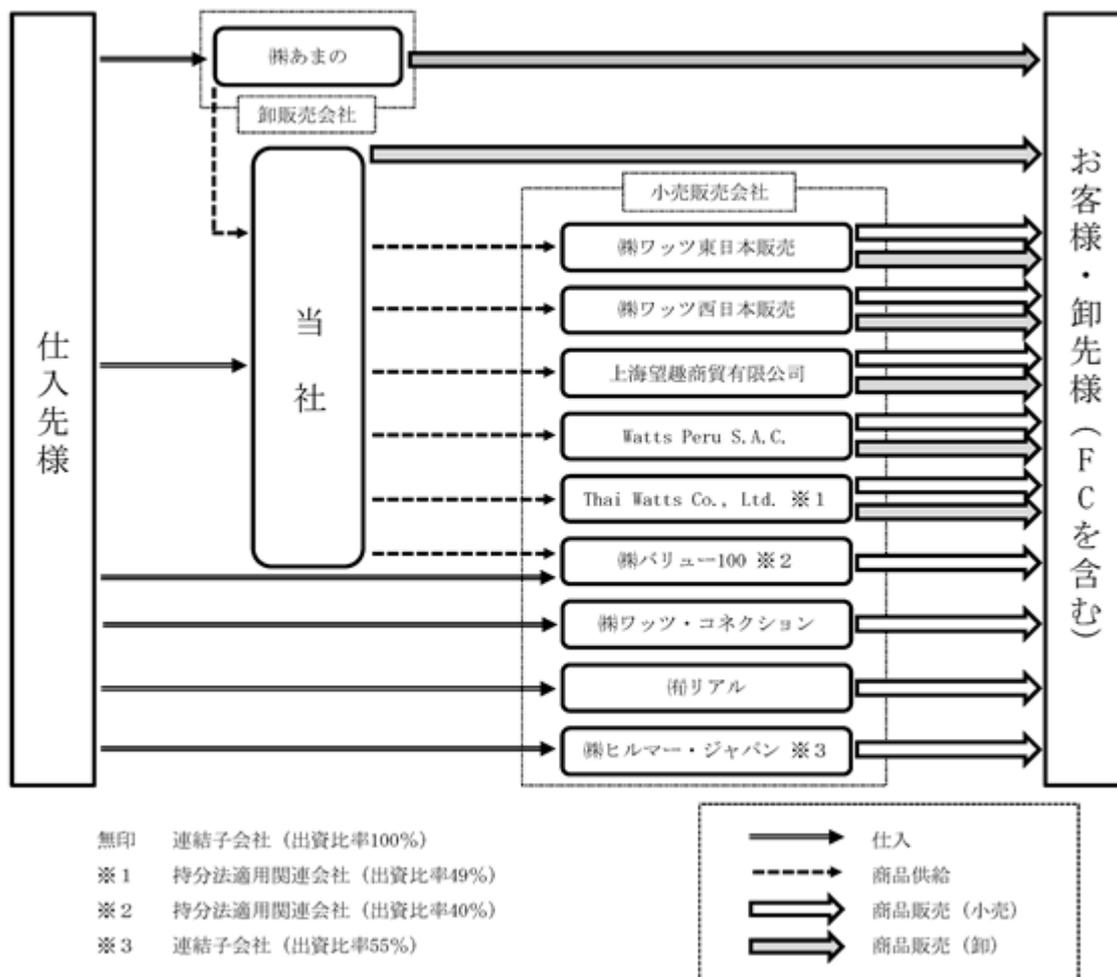
当社グループは、当社及び小売販売会社9社（連結子会社7社と持分法適用関連会社2社）、卸販売会社1社（連結子会社）により構成されており、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであります。

当社グループは、文具、掃除、台所、衛生用品といった日用消耗品を中心とした「100円ショップ」を、『Watts（ワッツ）』『Watts with（ワッツウイズ）』『meets.（ミーツ）』『silk（シルク）』等の名称で直営店舗にてチェーン展開することを主な事業の内容とするとともに、他の小売販売会社への卸販売も行っております。

当社グループの100円ショップ店舗数は、平成30年8月31日現在1,161店舗であり、一部ロードサイド型独立店舗がありますが、その多くはショッピングセンター、スーパーマーケット、百貨店等の量販店内におけるテナント型店舗であります。なお、当社グループは上記事業を遂行するために、メーカー及び問屋の協力を得て各店舗への直送体制を構築し、迅速な商品供給と運賃負担の軽減を実現しております。また、外部委託の物流センターを設置することにより、売れ筋商品については機動的な小口配送体制を確立しております。

ほかに国内では、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブオーナ・ビータ）」を21店舗、生鮮スーパーとのコラボである「パリュウ100」を1店舗、デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene（ソストレーネ・グレーネ）」を4店舗、日用品全般を取扱うディスカウントショップ「リアル」を4店舗運営しております。海外におきましては、均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」をタイで37店舗、マレーシアで9店舗、ベトナムで11店舗、ペルーで13店舗、また、均一ショップ「小物家園（こものかえん）」を中国で2店舗運営しております。一方で、卸売りでの商品供給を進めており、更なる販路の拡大を目指した取組みを続けております。加えて、ヨーロッパアンティストのインテリア雑貨輸入卸の「株式会社あまの」にて事業展開しております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1．平成30年3月23日付にて、寧波喜美客家居用品有限公司の清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。
- 2．平成30年4月2日付にて、㈱リアルの全株式を取得し、連結子会社といたしました。
- 3．平成30年4月5日付にて、Watts Harrisons Sdn. Bhd.の全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワッツ東日本販売 (注)2,3	東京都北区	10,000千円	100円ショップ の運営及び その付随業務	100.0	当社の商品を販売しております。 資金援助を行っております。 役員の兼任(3名)をしております。
㈱ワッツ西日本販売 (注)2,3	大阪市中央区	10,000千円	同上	100.0	当社の商品を販売しております。 資金援助を行っております。 役員の兼任(3名)をしております。
(有)リアル (注)2	大阪府大東市	50,000千円	同上	100.0	資金援助を行っております。 役員の兼任(2名)をしております。
㈱ワッツ・コネクション	大阪市中央区	10,000千円	同上	100.0	資金援助を行っております。 役員の兼任(4名)をしております。
㈱ヒルマー・ジャパン	東京都渋谷区	20,000千円	同上	55.0	資金援助を行っております。 役員の兼任(4名)をしております。
㈱あまの	大阪市中央区	10,000千円	同上	100.0	商品を輸入し、当社に販売しております。 資金援助を行っております。 役員の兼任(2名)をしております。
上海望趣商貿有限公司 (注)2	中国上海	309,000千円	同上	100.0	当社の商品を中国国内で販売しております。 役員の兼任(3名)をしております。
Watts Peru S.A.C. (注)2	ペルー共和国 リマ	2,500千USD	同上	100.0	当社の商品をペルー国内で販売しております。 資金援助を行っております。 役員の兼任(3名)をしております。
(持分法適用関連会社) Thai Watts Co., Ltd.	タイ王国 バンコク	200,000千THB	同上	49.0	当社の商品をタイ国内で販売しております。 役員の兼任(2名)をしております。
㈱バリュー100	岡山県倉敷市	50,000千円	同上	40.0	当社の商品を販売しております。 役員の兼任(2名)をしております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ㈱ワッツ東日本販売及び㈱ワッツ西日本販売は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。これらの会社の主な損益情報等は次のとおりであります。

(単位:千円)

名称	㈱ワッツ東日本販売	㈱ワッツ西日本販売
売上高	21,517,635	22,473,834
経常利益	61,024	385,981
当期純利益	2,417	246,658
純資産額	678,411	769,837
総資産額	5,764,027	6,220,726

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
100円ショップの運営及びその付随業務	397 (2,799)
全社(共通)	40 (9)
合計	437 (2,808)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は外書で臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
75 (16)	43.4	12.7	5,239

セグメントの名称	従業員数(名)
100円ショップの運営及びその付随業務	35 (7)
全社(共通)	40 (9)
合計	75 (16)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり( )内は、外書で臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

私たちの仕事は、株主の皆様、ご来店いただくお客様、お取引先の皆様、店舗で直接運営に携わっていただいているパート・アルバイトの皆さん、店舗・本社で働く社員への「おかげさま」をもって成り立っています。当社グループは、「おかげさまの心」を大切に、お世話になっている皆様に役立ち、地域社会に貢献することを使命とし、皆様とともに成長してゆくことを目指しております。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は常に経営の効率性向上による収益性を追求しており、経営指標として売上高経常利益率と自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。足元の状況を踏まえ、次期の計画はそれぞれ2.1%及び6.1%としておりますが、中期的にはそれぞれ5.0%、10.0%を目指してまいりますと考えております。

#### (3) 経営環境及び経営戦略等

米国に端を発する保護主義的な政策の応酬の拡がりという不安要素はあるものの、GDPは一進一退を繰り返しながらも継続的なプラス成長が見込まれ、設備投資と個人消費需要という内需主導での景気の緩やかな回復が予想されます。

このような状況のもと、当社グループはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションによって獲得した収益を商品開発に投入し、お買い得感のある商品を提供し続けます。また、多様化する顧客ニーズに応えるため、ビジネスモデルの更なる改善を進めることで、お客様に100円以上の価値を感じていただける100円ショップを目指し続けてまいります。

また、新たな成長の原動力とすべく、「Buona Vita」、「Sostrene Grene」といったその他の事業へも積極的に取り組み、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の多角化を図ります。

加えて、今後大いなる成長が見込める海外事業において、グループ内売上シェアのさらなる拡大と利益の獲得に向けて、既存事業の拡充と新規市場の開拓に取り組んでまいります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「ビジネスモデルの更なる改善」、「収益力の強化」、「新業態の収益性の確立」、「海外事業の拡大」、「次世代人材の育成」を重点課題として取り組み、収益性の一段の向上と、持続的成長と中長期的な企業価値の増大の実現を目指した経営を展開してまいります。これらの課題に対し、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

##### 「ビジネスモデルの更なる改善」

当社グループは、国内100円ショップをこれまでのローコスト出退店、ローコスト・オペレーション戦略を維持しつつも、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面双方を全面的に見直し新たなブランド価値を創造できるよう、ビジネスモデルの再構築に取り組み、更なる改善を進めてまいります。また、これまで同様実生活雑貨を重点商品と位置付け、独自に開発した台所・掃除・レジャー用品などを中心にした良品質でお買い得感のある商品を、プライベートブランド「ワッツセレクト」として店舗へ投入してまいります。

##### 「収益力の強化」

為替相場変動への対抗力を高め、どのような環境下でもしっかり利益が残せるように、上記の「ビジネスモデルの更なる改善」と併せて、商品調達力と経費の管理強化及び生産性の向上に取り組んでまいります。

##### 「新業態の収益性の確立」

当社グループは、新たな事業を開発し、経営内容の多角化及び国内100円ショップ事業との連携による事業拡大を新たな成長の原動力にしたいと考えております。心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita」、デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene」、生鮮スーパーとのコラボで路面単独店の「バリュー100」等、既存の事業を拡大させることに加えて、100円ショップ事業を補完する直接消費者との係わりを持つ新しい収益源の発掘に取り組んでまいります。

#### 「海外事業の拡大」

当社グループでは、将来の国内市場の成長の鈍化を見込み、平成21年8月期より海外での店舗展開を行っております。足がかりとして取り組んだタイでの展開においては現地有力企業グループと合弁化し、売上・利益極大化に向けて加速させています。今後は、東南アジア並びに中南米で展開する直営店舗で足場をしっかりと固めつつ、卸売（現地パートナーとの協業）での新規市場の拡大を進めていくことで、グループの成長を牽引する事業となりうるよう、更なる挑戦を継続してまいります。

#### 「次世代人材の育成」

当社は、グループ規模の拡大、業務内容の多角化、海外への積極展開、未経験業務への挑戦など、グループを取り巻く環境の変化に対応できる人材を多く育成するために、この要請に応えられる人事制度の構築を目指します。また、即戦力としての中途採用も併せて実施してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 出退店施策について

当社グループが全国でチェーン展開している100円ショップは、特定の地域に重点的に出店する施策をとっておりません。出店の判断基準は、収益性が見込め、存続する店舗となりうるかどうかであります。賃借料、入居保証金その他費用といった出店条件、商圈人口及び競合店舗の有無等を総合的に勘案して、収益性を見極めております。出店の判断は、各担当地域の責任者が行っておりますので、採算条件に合致する案件がない場合は、出店数の減少により業績に影響を与える可能性があります。また、売上より利益を重視する方針をとっておりますので、不採算店舗は積極的に退店してまいります。また、当社グループの出店先は、ショッピングセンター、スーパーマーケット等量販店が中心になっているため、商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替え等により、退店を余儀なくされる場合があります。その結果、店舗数が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

#### 従業員の確保、指導教育について

当社グループは、各地域のスーパーバイザー（正社員）が担当店舗のパート、アルバイト従業員の指導教育を行い、店舗運営は所定のマニュアルにより、このパート、アルバイト従業員に任せております。そのため、指導力のあるスーパーバイザーを確保できない場合は、パート、アルバイトへの指導が行き届かず、店舗運営のレベル及びお客様へのサービスの質が低下し、業績に影響を与える可能性があります。また、パート、アルバイト従業員を確保できない場合は、求人関連費用の増加や賃金の上昇により、収益性が悪化する可能性があります。さらに労務面においては、短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大や有給休暇制度適用等により、新たに社会保険に加入するパート、アルバイトの増加等による費用負担が発生する可能性があります。

#### 為替変動、商品市況について

当社グループは、原則円建てで国内メーカー及び問屋から仕入れておりますので、為替変動の影響を直接受けませんが、それらのメーカー及び問屋は中国を始めとする海外からの輸入商品を多く扱っております。このため、為替レートの変動により、当社の業績に間接的に影響を与える可能性があります。また、原材料価格や原油価格の上昇等により、プラスチック製品をはじめとした一部商品について原価の変動幅が大きくなっており、当社の仕入コストの見通しが不安定になる可能性があります。

#### 新規参入リスクについて

現在、100円ショップ業界はまだ業績を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する傾向にあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 在庫リスクについて

店舗数の増加に伴い、商品在庫が増加してまいります。また、今後も店舗数のさらなる増加を計画しております。店舗における売場効率を維持するためには、常に新規商品の投入を行うとともに、陳腐化した滞留在庫の撤去及び処分を行う必要があります。POSシステムから得られるデータの有効活用により、在庫のコントロールを図ってまいります。今後、消費者動向の変化等により多額の滞留在庫が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒損失について

当社グループは出店に際して家主に対して敷金、保証金の差入を行っているほか、一部のインショップ店では売上金を預託しております。また、卸販売（掛売り）も行っております。これら出店先及び卸販売先の財務内容に応じて貸倒引当金を設定するなど、現状なしうる限りの保全対策を行っておりますが、破綻等が発生して貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### システム障害に関するリスクについて

インターネット網の不通やサーバの故障、コンピュータウィルスへの感染等によって当社グループの商品発注・配送システムに支障が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 事業の継続について

自然災害、その他突発的な事故により、店舗運営の休止や本社機能の停止に追い込まれ、売上減少や当社グループ全般の業績に影響を与える可能性があります。

#### 海外での事業展開について

当社グループは、規模の拡大を目的として海外市場での店舗展開を目指しております。海外における事業活動は、経済の動向や為替相場の変動、また投資、貿易、競争、税制等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係、異常気象、その他の政治的・社会的要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 固定資産の減損について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、每期、必要性の計測を実施しております。その結果として固定資産の減損処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### M&Aに係わるリスクについて

100円ショップ事業を補完する新しい収益源の構築に際し、M&Aも有力な選択肢として捉えております。実施にあたっては投資対効果を慎重に検討してまいりますが、様々な要因で所期の目的を達成できず投下資金が回収できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、比較的堅調な内需に支えられて、大企業を中心に企業収益も好調が持続しました。また、人手不足感は依然として大きく、そのための省力化投資への需要も旺盛で、設備投資が底堅く推移しました。ただ、足許は米中貿易戦争の動向に関し様子見の様相が強まりつつあります。一方家計部門は名目所得の上昇は見られるものの、エネルギー価格上昇等もあって実質所得の増加にはなかなか繋がらない状況が継続しました。小売業界にとりましては昨秋の大型台風、年明け以降の寒波や大雪に加え、夏場の大雨等天候不順の影響を大きく受ける年となりました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウィズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、国内100円ショップ事業だけではなく、インテリア雑貨・ライフスタイル雑貨の販売を中心とした国内その他事業、並びに海外事業にも取り組み、収益源の多角化を図っております。

国内100円ショップ事業につきましては、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。併せて、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく実施した「ビジネスモデルの再構築」をベースに更なる改善を進めております。

具体的な施策として、売場の活性化を目的とした月替りの販促企画を実施しております。当連結会計年度においては、人気の「アカシア」素材の食器を中心とした『木のぬくもり』、新生活需要に洗面廻りやキッチン廻りの商材をトレンドのモノトーンテイストでまとめた『新生活まるごとコーデ』といった企画を展開いたしました。本部主導で一段の強化に努めてまいります。加えて、POSシステムで取得した販売データを基に品揃えの最適化を進めております。また、品切れによる販売機会ロスの防止を目的として発注支援システムを取り入れ、精度向上に向けた改善を続けております。

出店状況につきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の108店舗を大きく上回る141店舗を出店することができました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が67店舗（うちFC10店舗）あり、当連結会計年度末店舗数は、直営が1,129店舗（84店舗純増）、FCその他が32店舗（10店舗純減）の計1,161店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、419店舗（162店舗増）と全体の3割以上を占める規模となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブォーナ・ピータ）」は21店舗（4店舗減）となりました。当連結会計年度の出店はありませんでした。既存店の収益性の改善に注力しております。生鮮スーパーとのコラボである「バリュウ100」は、店舗数の増減はなく、1店舗のままとなりました。デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene（ソストレーネ・グレーネ）」は、東海地方初進出となるプライムツリー赤池店を出店し、4店舗となりました。SNSの発信力強化により引き続きブランドの認知度向上に取り組んでおり、店舗数は少ないものの、InstagramとFacebookのフォロワー数はそれぞれ2万3千人を突破いたしました。また、平成30年4月2日付でディスカウントショップ「リアル」を4店舗運営する「有限会社リアル」を子会社化いたしました。同社の強みである商品調達力を当社100円ショップ事業に活用し、商品の充実を図ってまいります。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで37店舗（6店舗増）、マレーシアで9店舗（4店舗増）、ベトナムで11店舗（3店舗減）、ペルーで13店舗（6店舗増）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、7店舗退店（うち代理商2店舗）して2店舗となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は72店舗（6店舗増）となりました。また、ほぼ当社商品で売場を構成する現地資本の均一ショップは、ミャンマー、モンゴル、メキシコといった国々を中心に地域、店舗数ともに徐々に拡大しており、当社グループ店舗と合わせて110店舗を超えました。中長期的な経済成長が見込まれるフィリピン、シンガポールなど新たな商品供給先も加わっており、連結売上高に占める海外事業売上高のシェアは前連結会計年度末から0.7ポイント増加して5.5%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、19,945百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、9,711百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、10,234百万円となりました。

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は14,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が580百万円、未収消費税等が84百万円、それぞれ減少した一方で、商品及び製品が305百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、5,072百万円となり、前連結会計年度末に比べて264百万円増加いたしました。これは、工具、器具及び備品が113百万円、建物及び構築物が88百万円、繰延税金資産が32百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は19,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて138百万円減少いたしました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は8,415百万円となり、前連結会計年度末に比べて409百万円減少いたしました。これは、未払法人税等が219百万円、未払消費税等が186百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。なお、電子手形取引を導入したことにより、電子記録債務が2,544百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,328百万円減少いたしました。

固定負債は、1,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、9,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が429百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は49,444百万円（前期比4.1%増、計画比99.7%）となりました。利益面では、天候不順の影響により100円ショップの既存店売上高が軟調に推移したことで、店舗数の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を賄うことができず、営業利益は975百万円（同19.3%減、計画比67.3%）、経常利益は1,037百万円（前期比18.5%減、計画比68.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は633百万円（前期比24.5%減、計画比68.5%）となりました。（前期比は前連結会計年度実績比、計画比は平成29年10月12日の決算短信で公表した平成30年8月期連結会計年度の連結業績予想比）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、5,147百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は687百万円（前年同期は1,157百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益920百万円、減価償却費383百万円、減損損失73百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額568百万円、未払消費税等の減少額110百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は615百万円（前年同期は525百万円の使用）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出657百万円、敷金及び保証金の差入による支出146百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入143百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は658百万円（前年同期は55百万円の獲得）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出822百万円によるものであります。

仕入及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び地方別により記載しております。

当連結会計年度の仕入、販売の実績は次のとおりであります。

a. 商品仕入実績

当連結会計年度における事業部門別の商品仕入実績は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	前年同期比(%)
100円ショップ事業(千円)	30,743,783	102.9
合計(千円)	30,743,783	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

(a) 当連結会計年度における事業部門別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	前年同期比(%)
100円ショップ事業(千円)	直営	41,243,395	103.6
	卸他	8,201,504	106.9
合計(千円)		49,444,899	104.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の100円ショップ事業「卸他」には、100円ショップ以外の業態の販売額を含めております。

3. 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

(b) 当連結会計年度における地方別・事業部門別の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額(千円)	前年比(%)	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	1,808,172	112.3	73	12	2
東北地方	1,666,435	112.9	62	12	2
関東地方	12,557,458	100.7	282	30	17
中部地方	6,403,202	102.6	176	21	7
近畿地方	10,009,440	104.7	222	21	10
中四国地方	4,619,775	105.0	173	25	10
九州地方	4,178,908	102.9	141	20	9
100円ショップ直営計	41,243,395	103.6	1,129	141	57
卸他	8,201,504	106.9	134	23	26
全社合計	49,444,899	104.1	1,263	164	83

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方 北海道  
東北地方 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
関東地方 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
中部地方 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
中四国地方 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りや判断を行っておりますが、見積りや判断は特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果的に連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高及び売上総利益

売上高は49,444百万円（前期比4.1%増）で、内訳は、100円ショップ事業直営店舗が41,243百万円（同3.6%増）、卸他が8,201百万円（同6.9%増）であります。これは、100円ショップの新規出店が順調であったこと、4月にディスカウントショップを運営する「有限会社リアル」を新たに子会社化したこと等によるものであります。また、売上総利益率は38.0%（同0.1ポイント増）で、売上総利益は18,779百万円（同4.4%増）となりました。

b. 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は17,803百万円（同6.1%増）で、売上高に占める比率は36.0%（同0.7ポイント増）となりました。これは、100円ショップ既存店が天候不順等で軟調に推移したこと、店舗数増加に伴う家賃、人件費等の増加が想定以上であったこと等によるものであります。この結果、営業利益は975百万円（同19.3%減）となりました。

c. 営業外損益及び経常利益

営業外収益は114百万円で、前連結会計年度に比べ24百万円増加いたしました。営業外費用は53百万円で前連結会計年度に比べ25百万円増加いたしました。この結果、経常利益は1,037百万円（同18.5%減）となりました。

d. 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は16百万円で、前連結会計年度に比べ10百万円減少いたしました。特別損失は133百万円で、前連結会計年度に比べ51百万円増加いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は633百万円（同24.5%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は46円79銭であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規出店及び改装に係る設備投資等によるものであります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び借入金等にて充当しております。なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,193百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,147百万円となっております。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は常に経営の効率性向上による収益性を追求しており、経営指標として売上高経常利益率と自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。足元の状況を踏まえ、次期の計画はそれぞれ2.1%及び6.1%としておりますが、中期的にはそれぞれ5.0%、10.0%を目指してまいりたいと考えております。

売上高経常利益率は、平成28年8月期が2.6%、平成29年8月期が2.7%、平成30年8月期が2.1%と推移しております。ROEは、平成28年8月期が7.9%、平成29年8月期が8.7%、平成30年8月期が6.2%と推移しております。

当該指標の目標達成に向けて、引き続き取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は805百万円であり、その主なものは100円ショップの新規出店に伴う差入保証金、工具、器具及び備品等であります。

セグメントの名称	設備投資金額	主な内容	
100円ショップの運営及びその付随業務	805,567千円	商品陳列器具、建物内装工事他、有形固定資産増加額	617,637千円
		差入保証金等その他の固定資産増加額	187,929千円

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの各事業所における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)他	100円ショップ の運営及び その付随業務	事務所	8,035	-	14,006	-	35,875	47,208	105,125	75 (16)
賃貸用設備 (福岡県大牟田市他)	同上	店舗等	55,516	-	-	97,713 (104.42)	-	-	153,230	- (-)

##### (2) 国内子会社

平成30年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他	合計	
㈱ワッツ 東日本販売	本社事務所 (東京都北区) 他542店舗	100円ショップ の運営及び その付随業務	事務所 及び店舗	171,238	-	290,358	-	1,057,944	8,091	1,527,632	108 (1,292)
㈱ワッツ 西日本販売	本社事務所 (大阪市中央区) 他619店舗	同上	事務所 及び店舗	320,225	-	328,195	177,200 (2,675.44)	1,104,325	9,618	1,939,564	100 (1,352)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用の合計であります。

2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

3. 帳簿価額欄の( )内には、土地の面積を記載しております。

4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

5. 従業員数欄の( )内には、外書きで臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名(仮称) 及び所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成予定	
㈱ワッツ 東日本販売	ワッツウィズ蔵の街とりせん 店(栃木県栃木市)他10店舗	100円ショップ の運営及び その付随業務	店舗の 新設	158,192	6,139	自己資金 銀行借入	平成30年8月 ~ 平成31年3月	平成30年9月 ~ 平成31年4月	3,699.3㎡
㈱ワッツ 西日本販売	ワッツウィズ春日浦フレスポ 店(大分県大分市)他12店舗	同上	同上	113,205	14,792	同上	平成30年8月 ~ 平成30年10月	平成30年9月 ~ 平成30年12月	3,904.5㎡
㈱ワッツ・ コネクション	Buona Vitaマチノマ大森店 (東京都大田区)	同上	同上	10,086	3,392	同上	平成30年10月	平成30年11月	115.7㎡
㈱ヒルマー・ ジャパン	Sostrene Grene国分寺店 (東京都国分寺市)	同上	同上	32,440	-	同上	平成30年10月	平成30年11月	215.9㎡
Watts Peru S.A.C.	こものやPLAZA NORTE店 (ペルー)他4店舗	同上	同上	24,253	-	同上	平成30年8月 ~ 平成31年5月	平成30年9月 ~ 平成31年7月	401.3㎡

- (注) 1. 投資予定額には差入保証金、敷金を含んでおり、消費税等は含んでおりません。  
2. 完成後の増加能力については測定が困難なため、完成後に増加する売場面積の合計を記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末、現在該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日 (注)	6,979,400	13,958,800	-	440,297	-	876,066

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	18	85	40	26	14,632	14,820	-
所有株式数 (単元)	-	16,371	412	34,273	23,576	56	64,874	139,562	2,600
所有株式数の 割合(%)	-	11.73	0.30	24.56	16.89	0.04	46.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式350,874株は、「個人その他」に3,508単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

なお、当該自己株式には役員向け株式交付信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2. 「金融機関」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式600単元が含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(有)トリオ	兵庫県淡路市釜口津田2256番	1,255,600	9.23
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,191,596	8.76
(株)カシオペア	兵庫県西宮市菊谷町4-24	773,600	5.68
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	648,000	4.76
平岡 満子	奈良県生駒郡斑鳩町	575,750	4.23
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	562,000	4.13
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	507,900	3.73
平岡 史生	兵庫県西宮市	417,890	3.07
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	370,400	2.72
平岡 紀子	兵庫県西宮市	367,850	2.70
計	-	6,670,586	49.02

(注) 1. 平成30年9月7日付で公共の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが平成30年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	957,800	6.86

2. 平成30年3月28日付で公共の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成30年3月20日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、 シカゴ、ノース・ミシガン・アベ ニュー401、2510号室	1,278,900	9.16

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 350,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,605,400	136,054	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	13,958,800	-	-
総株主の議決権	-	136,054	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式60,000株(議決権の数600個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪府中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	350,800	-	350,800	2.51
計	-	350,800	-	350,800	2.51

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式60,000株は、上記自己株式には含まれておりません。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の取締役（ただし、監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。）に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬を支給する制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 概要

当社は、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、財務指標に対する達成度等、株式交付規程に定める一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に對して交付されるという業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

（本信託の概要）

名 称	役員向け株式交付信託
委 託 者	当社
受 託 者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受 益 者	当社取締役のうち一定の要件を満たす者
信 託 管 理 人	当社と利害関係のない第三者
信 託 の 種 類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約の締結日	平成29年2月1日
金銭を信託する日	平成29年2月1日
信 託 終 了 日	平成34年1月末日

2. 本信託に株式取得資金として拠出される金額の上限額

上限400百万円（1年につき80百万円）

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役のうち一定の要件を満たす者

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年10月11日)での決議状況 (取得期間 平成30年10月12日~平成31年2月21日)	150,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,000	150,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	150,000	135,128
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.9

(注) 当社取締役会において、自己株式の取得方法は信託方式による市場買付とすることを決議しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	350,874	-	500,874	-

(注) 1. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式60,000株は含まれておりません。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の長期的かつ継続的な利益の拡大を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等のために必要な内部留保の確保を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の決定は、取締役会または株主総会の決議で行える旨を定款に定めておりますが、期末配当につきましては、定時株主総会の決議により決定することを原則としております。なお、当社は中間配当の基準日は毎年2月末日とし、ほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、現在のところ、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回とすることとしております。

上記基本方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は32.1%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年11月27日 定時株主総会決議	204,118	15

(注)平成30年11月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)	1,006	1,085	1,140	1,500	1,326
最低(円)	781	790	762	942	950

(注)最高・最低株価は、平成26年3月7日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,109	1,173	1,198	1,134	1,119	1,095
最低(円)	1,030	1,048	1,085	1,085	1,012	950

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		平岡 史生	昭和35年7月4日生	平成10年4月 当社入社 平成12年3月 取締役九州地区担当 平成12年8月 取締役経営企画室長 平成14年3月 代表取締役副社長経営企画室長 平成15年3月 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 (株)バリュー100取締役(現任) 平成21年1月 Thai Watts Co., Ltd.取締役(現任) 平成26年8月 Watts Peru S.A.C.取締役(現任) 平成28年5月 (株)ヒルマー・ジャパン取締役(現任) 平成28年10月 上海望趣商貿有限公司董事(現任)	(注)2	417,890
取締役副社長		衣笠 敦夫	昭和34年4月26日生	昭和56年4月 衣笠商店創業 昭和61年3月 (有)オースリー設立 代表取締役社長 平成4年11月 (株)オースリーへ組織変更 代表取締役社長 平成19年2月 当社取締役 平成19年3月 取締役副社長(現任)	(注)2	362,500
常務取締役	管理本部長兼管理部長	福光 宏	昭和34年9月25日生	平成7年6月 当社入社 平成9年2月 取締役経理部長 平成11年7月 取締役管理本部長 平成18年8月 (株)バリュー100監査役(現任) 平成20年6月 (株)ワッツオースリー販売(現株)ワッツ東日本販売)監査役(現任) 平成25年9月 上海望趣商貿有限公司監事(現任) 平成27年1月 (株)あまの監査役(現任) 平成27年6月 取締役管理本部長兼管理部長 平成27年11月 (株)ワッツオースリー中四国(現株)ワッツ西日本販売)監査役(現任) 平成28年3月 (株)ワッツ・コネクション監査役(現任) 平成28年5月 (株)ヒルマー・ジャパン監査役(現任) 平成29年11月 常務取締役管理本部長兼管理部長(現任) 平成30年4月 (有)リアル取締役(現任)	(注)2	268,300
常務取締役	経営企画室長兼第二事業本部長	森 秀人	昭和35年4月12日生	昭和59年4月 (株)三和銀行(現株)三菱UFJ銀行)入行 英国、スペイン、米国、カナダでの駐在を経て 平成18年10月 同行国際業務部大阪室長 平成23年10月 同行グローバルサービスセンター副所長 平成25年3月 同行から当社へ出向 経営企画室室長代理 平成25年11月 当社入社 取締役経営企画室長 平成26年8月 Watts Peru S.A.C.取締役(現任) 平成29年11月 常務取締役経営企画室長 平成30年9月 常務取締役経営企画室長兼第二事業本部長(現任) (株)ヒルマー・ジャパン 代表取締役社長(現任) (株)ワッツ・コネクション 代表取締役社長(現任) (株)あまの取締役(現任)	(注)2	4,800
取締役	第一事業本部長兼商品部長	山野 博幸	昭和42年12月9日生	平成7年5月 当社入社 平成16年4月 店舗部部长代理 平成20年6月 (株)ワッツオースリー販売(現株)ワッツ東日本販売)取締役 平成21年9月 同社常務取締役 平成26年4月 商品部部长 平成27年11月 取締役商品部部长(現任) 平成28年3月 (株)ワッツ・コネクション取締役(現任) 平成29年4月 (株)ワッツ東日本販売取締役(現任) (株)ワッツ西日本販売取締役(現任) 平成29年9月 取締役第一事業本部長(現任)	(注)2	47,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	第一事業本部副本部長兼海外事業部長	平田 正浩	昭和39年5月26日生	昭和63年4月 セイコーエプソン(株)入社 平成11年6月 ノキア・ジャパン(株)入社 平成12年11月 (株)ポッカコーポレーション(現ポッカサッポロフード&ビバレッジ)入社 平成17年9月 同社国際事業部事業部長 平成25年2月 エバラ食品工業(株)入社 同社海外事業本部副本部長 平成27年11月 当社入社 海外事業部部長補佐 取締役海外事業部長(現任) 平成28年4月 Watts Peru S.A.C.代表取締役(現任) Thai Watts Co., Ltd.取締役(現任) 平成28年10月 上海望趣商貿有限公司董事長(現任) 平成29年9月 取締役第一事業本部副本部長(現任)	(注)2	1,400
取締役	第一事業本部副本部長兼事業戦略部長	角本 昌也	昭和48年4月30日生	平成9年4月 (株)オートバックスセブン入社 平成15年10月 (株)オースリー入社 平成20年9月 当社入社 平成23年9月 管理部部長補佐 平成26年4月 管理部部長 平成27年6月 事業戦略部部長 平成29年9月 第一事業本部副本部長 (株)ワッツ東日本販売取締役(現任) (株)ワッツ西日本販売取締役(現任) 平成29年11月 取締役第一事業本部副本部長兼事業戦略部長(現任) 平成30年4月 (有)リアル代表取締役社長(現任) 平成30年9月 (株)ワッツ・コネクション取締役(現任)	(注)2	2,800
取締役(監査等委員)		西岡 亨	昭和28年7月26日生	昭和51年4月 タツタ電線(株)入社 昭和58年4月 亀岡公認会計士事務所入所 平成5年7月 (株)ビーブル入社 平成13年5月 アイ・ティー電子部品(株)入社 平成17年4月 (株)カサタニ入社 平成20年1月 (株)ショーエイコーポレーション入社 平成25年9月 アトラ(株)入社 平成27年3月 同社常勤監査役 平成29年11月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)1、3	300
取締役(監査等委員)		山本 喜一郎	昭和25年4月8日生	昭和48年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 平成14年4月 (株)オースリー入社 管理部部長 平成19年9月 同社取締役管理本部長 平成19年11月 当社取締役管理本部副本部長 平成20年10月 取締役経営企画室長 平成26年11月 監査役 平成27年11月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	34,800
取締役(監査等委員)		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成10年8月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)設立 同社代表取締役(現任) 平成22年11月 当社監査役 平成27年11月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1、3	3,500
計						1,143,990

(注)1. 西岡亨及び酒谷佳弘は、社外取締役であります。

2. 平成30年11月27日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

3. 平成29年11月28日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に常に対応できる柔軟かつ強固な経営基盤を構築し、永続的な成長が可能な企業経営を目指しております。とくにコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営内容の透明性、公平性、意思決定のスピードを高めることを重視しております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用した理由

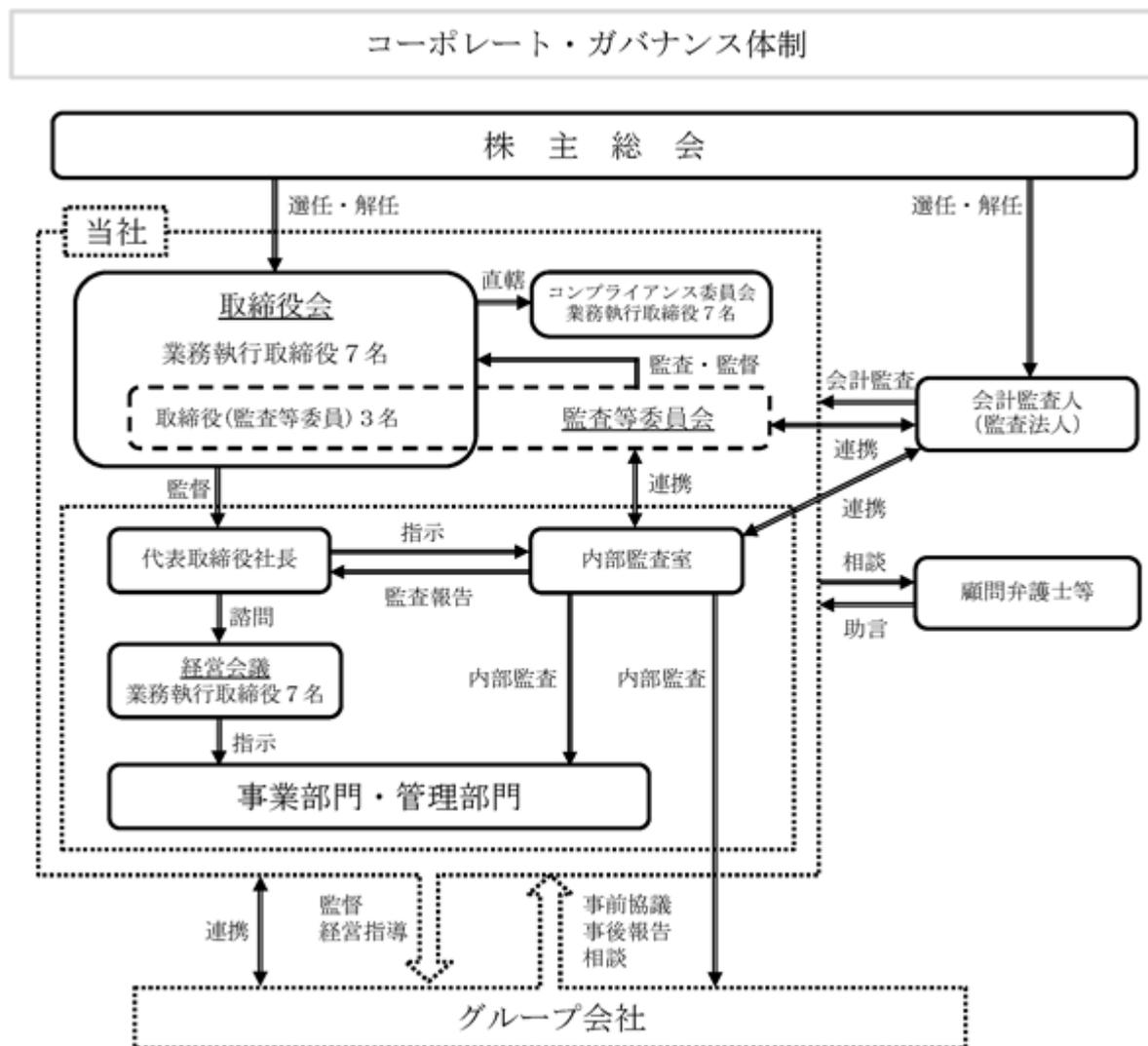
当社は監査等委員会設置会社を採用しており、取締役会の監督機能を高め、経営内容の透明性、公平性、遵法性を確保した企業統治体制を構築しております。

当社は取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行について各取締役が相互監督をして牽制しあっております。取締役会は、迅速な意思決定とそれに基づく機動的な業務執行を実現するため、当社業務に精通した取締役10名（監査等委員でない取締役7名及び社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名）により構成されております。

監査等委員会は、月1回を原則として必要に応じて開催し、監査等委員でない取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を実施しております。

また、コンプライアンスの状況を把握し、違反を未然に防止するとともに、違反があった場合に対応するため、任意の機関として取締役会直属のコンプライアンス委員会を設置しております。加えて、毎週経営会議を開催し、重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握等を行うとともに、各取締役の業務執行状況の相互確認を行っております。

提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



#### ロ．内部監査及び監査等委員監査の状況

コーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令順守機能の強化及び内部統制の有効性の評価を行うため、社長直轄の内部監査室を設置（内部監査室長を含め3名）し、内部監査室長は社内監査について、都度社長に報告するとともに、適時、取締役会への報告を行っております。

監査等委員監査は、3名の監査等委員（うち1名は常勤、2名は社外）によって行い、監査等委員でない取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を行ってまいります。取締役会のほか、毎週開催される経営会議にも出席し、その内容を監視・確認してまいります。

また、内部監査室と監査等委員とは適宜意見交換を行い、連携を図ってまいります。

#### ハ．会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けております。内部監査室、監査等委員会及び会計監査人は、監査方針や問題点等について種々の意見交換を行い、連携を取り合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は、以下のとおりであります。また、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高田 篤

指定社員 業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子

（注）監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者2名であります。

#### 二．社外取締役の状況

当社では、企業経営に関する専門的知識や経験を有している外部者によって、独立した立場から公正な企業経営の監査が実施されることを目的として、社外取締役（監査等委員）を2名選任しております。

社外取締役の西岡亨氏は、国内において常勤監査役をはじめとした多くの経験と実績を有しており、当該実績を常勤監査等委員として当社経営の監督に活かしていただくよう期待しております。また、当社株式を300株保有しております。酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有していることなどから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社経営に対し適切な助言をいただくよう期待しております。また、当社株式を3,500株保有しております。

社外取締役本人並びに社外取締役が過去もしくは現在所属した先と当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、東京証券取引所が開示を求める独立性に関する基準等を参考に、各々の専門分野や経営に関する豊富な知識、経験等に基づき、客観的かつ専門的な視点での監督及び監査といった機能、役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者を、社外取締役として選任することとしております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスクマネジメント規程を作成し、その内容によって臨機応変に対応できる体制を整えております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬費用	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	170,881	162,624	8,257	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	4,200	4,200	-	1
社外役員	15,300	15,300	-	3

(注) 上記には、平成29年11月28日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役(常勤監査等委員)1名と平成30年8月31日付で辞任した取締役(監査等委員を除く。)1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、株主総会において定められた報酬総額の限度内において、役員報酬に関する各規程に定める基準額に、業績等加算額を加算して決定しております。

また、上記報酬限度額とは別枠で、当社の取締役(ただし、監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。)に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬を支給する制度を導入しております。詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
2 銘柄 72,180千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)音通	708,750	24,097	円滑な取引関係維持のため
上新電機(株)	33,000	56,430	円滑な取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)音通	708,750	22,680	円滑な取引関係維持のため
上新電機(株)	16,500	49,500	円滑な取引関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

**取締役の定数**

当社の取締役は、監査等委員でない取締役は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

**業務執行取締役でない取締役との責任限定契約の内容と概要**

当社と業務執行取締役でない取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失のないときに限られます。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項**

当社は、資本政策、配当政策等を機動的に行えるよう、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数、監査内容等を勘案し、監査法人と協議の上、監査等委員の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修や外部セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,727,607	5,147,120
受取手形及び売掛金	2,201,021	2,262,537
商品及び製品	6,506,142	6,811,518
原材料及び貯蔵品	28,606	8,087
繰延税金資産	303,936	268,537
未収消費税等	127,273	42,588
その他	404,956	374,125
貸倒引当金	22,621	40,991
流動資産合計	15,276,922	14,873,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,655	1,658,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	771,545	887,262
建物及び構築物(純額)	683,109	771,306
車両運搬具	11,236	18,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,250	12,969
車両運搬具(純額)	6,985	5,886
工具、器具及び備品	3,087,382	3,369,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,496,759	2,665,399
工具、器具及び備品(純額)	590,623	704,169
土地	257,800	257,800
リース資産	-	27,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	7,432
リース資産(純額)	-	20,191
有形固定資産合計	1,538,518	1,759,354
無形固定資産		
その他	78,543	69,547
無形固定資産合計	78,543	69,547
投資その他の資産		
投資有価証券	453,085	472,690
繰延税金資産	119,561	151,804
差入保証金	2,488,108	2,481,628
その他	131,260	140,832
貸倒引当金	1,488	3,827
投資その他の資産合計	3,190,527	3,243,128
固定資産合計	4,807,588	5,072,029
資産合計	20,084,510	19,945,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,325,286	3,997,054
電子記録債務	-	2,544,768
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	648,434	539,349
未払法人税等	349,322	129,943
未払消費税等	252,300	66,137
賞与引当金	168,421	177,783
役員賞与引当金	11,475	-
その他	969,451	860,065
流動負債合計	8,824,690	8,415,102
<b>固定負債</b>		
長期借入金	771,503	532,182
退職給付に係る負債	187,594	264,848
役員退職慰労引当金	12,405	38,785
役員株式給付引当金	16,206	24,464
資産除去債務	114,621	134,835
その他	283,836	300,888
固定負債合計	1,386,168	1,296,004
負債合計	10,210,858	9,711,107
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,637,636	1,637,636
利益剰余金	8,029,585	8,459,425
自己株式	137,991	137,991
株主資本合計	9,969,528	10,399,368
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	26,277	20,482
為替換算調整勘定	21,377	883
その他の包括利益累計額合計	4,900	19,598
非支配株主持分	100,776	184,519
純資産合計	9,873,652	10,234,447
負債純資産合計	20,084,510	19,945,554

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	47,494,208	49,444,899
売上原価	29,499,431	30,665,533
売上総利益	17,994,777	18,779,366
販売費及び一般管理費	1 16,785,430	1 17,803,441
営業利益	1,209,346	975,924
営業外収益		
受取利息	2,247	4,101
受取配当金	698	863
受取賃貸料	21,915	35,780
持分法による投資利益	31,408	24,908
為替差益	17,555	16,243
その他	16,979	33,042
営業外収益合計	90,804	114,939
営業外費用		
支払利息	5,537	6,367
退店違約金	9,126	26,040
賃貸収入原価	10,860	10,800
その他	2,130	10,383
営業外費用合計	27,655	53,591
経常利益	1,272,495	1,037,272
特別利益		
保険解約返戻金	27,514	-
固定資産売却益	-	2 1,053
子会社清算益	-	15,623
特別利益合計	27,514	16,676
特別損失		
固定資産除却損	3 9,952	3 7,558
固定資産売却損	4 87	-
減損損失	5 68,785	5 73,536
子会社株式売却損	-	52,610
事業整理損	3,742	-
特別損失合計	82,569	133,706
税金等調整前当期純利益	1,217,441	920,242
法人税、住民税及び事業税	549,020	358,655
法人税等調整額	70,207	11,371
法人税等合計	478,812	370,027
当期純利益	738,628	550,215
非支配株主に帰属する当期純損失( )	100,776	83,743
親会社株主に帰属する当期純利益	839,405	633,958

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	738,628	550,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,685	5,794
為替換算調整勘定	22,950	17,851
持分法適用会社に対する持分相当額	28,878	2,641
その他の包括利益合計	72,514	14,698
包括利益	811,142	564,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	911,919	648,657
非支配株主に係る包括利益	100,776	83,743

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,583,816	7,393,399	84,171	9,333,342
当期変動額					
剰余金の配当			203,218		203,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			839,405		839,405
自己株式の処分		53,820		12,240	66,060
株式給付信託による 自己株式の取得				66,060	66,060
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	53,820	636,186	53,820	636,186
当期末残高	440,297	1,637,636	8,029,585	137,991	9,969,528

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	5,592	73,205	67,613	-	9,265,728
当期変動額					
剰余金の配当					203,218
親会社株主に帰属する 当期純利益					839,405
自己株式の処分					66,060
株式給付信託による 自己株式の取得					66,060
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,685	51,828	72,514	100,776	28,262
当期変動額合計	20,685	51,828	72,514	100,776	607,923
当期末残高	26,277	21,377	4,900	100,776	9,873,652

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,637,636	8,029,585	137,991	9,969,528
当期変動額					
剰余金の配当			204,118		204,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			633,958		633,958
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	429,839	-	429,839
当期末残高	440,297	1,637,636	8,459,425	137,991	10,399,368

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	26,277	21,377	4,900	100,776	9,873,652
当期変動額					
剰余金の配当					204,118
親会社株主に帰属する 当期純利益					633,958
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,794	20,493	14,698	83,743	69,044
当期変動額合計	5,794	20,493	14,698	83,743	360,795
当期末残高	20,482	883	19,598	184,519	10,234,447

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,217,441	920,242
減価償却費	358,135	383,729
減損損失	68,785	73,536
のれん償却額	-	3,946
貸倒引当金の増減額(は減少)	314	20,845
賞与引当金の増減額(は減少)	10,308	4,082
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,475	11,475
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,681	21,664
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79,093	2,700
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	16,206	8,257
受取利息及び受取配当金	2,945	4,964
支払利息	5,537	6,367
固定資産除却損	9,952	7,558
子会社株式売却損益(は益)	-	52,610
子会社清算損益(は益)	-	15,623
売上債権の増減額(は増加)	32,187	53,295
たな卸資産の増減額(は増加)	392,789	57,732
仕入債務の増減額(は減少)	191,619	71,395
未払消費税等の増減額(は減少)	111,924	110,735
その他	109,611	132,930
小計	1,621,350	1,190,181
利息及び配当金の受取額	2,965	4,833
利息の支払額	4,070	4,355
法人税等の支払額	462,812	568,959
法人税等の還付額	-	65,913
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,157,431</b>	<b>687,612</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	430,677	657,068
有形固定資産の売却による収入	1,839	1,569
資産除去債務の履行による支出	4,415	2,055
敷金及び保証金の差入による支出	134,087	146,305
敷金及び保証金の回収による収入	129,565	117,117
投資有価証券の取得による支出	48,745	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	2,143,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	-	27,640
その他	39,426	44,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>525,947</b>	<b>615,164</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	29,260
長期借入れによる収入	1,071,000	400,000
長期借入金の返済による支出	812,317	822,046
リース債務の返済による支出	-	3,989
配当金の支払額	202,860	203,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,822</b>	<b>658,800</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,408	5,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	696,716	580,486
現金及び現金同等物の期首残高	5,030,891	5,727,607
現金及び現金同等物の期末残高	5,727,607	5,147,120

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	(株)ワッツ東日本販売 (株)ワッツ西日本販売 (有)リアル (株)ワッツ・コネクション (株)ヒルマー・ジャパン (株)あまの 上海望趣商貿有限公司 Watts Peru S.A.C.

有限会社リアルの全株式を取得したため、取得日以後の損益計算書並びに貸借対照表を連結の範囲に含めております。また、Watts Harrison's Sdn. Bhd.の全持分を譲渡し、寧波喜美客家居用品有限公司の清算が終了したことにより、それぞれ譲渡日、清算終了日以後の損益計算書並びに貸借対照表を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	2社
主な会社等の名称	(株)バリュー100 Thai Watts Co., Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

上海望趣商貿有限公司	12月31日
Watts Peru S.A.C.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としておりますが、上海望趣商貿有限公司及びWatts Peru S.A.C.については6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

物流センター在庫

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

店舗在庫

主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外については主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～39年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

ホ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内で均等償却することとしております。

ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
投資有価証券	372,558千円	400,510千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
給与手当	5,727,572千円	6,111,281千円
賞与引当金繰入額	170,585	181,664
退職給付費用	29,355	29,858
役員退職慰労引当金繰入額	19,758	2,700
役員株式給付引当金繰入額	16,206	8,257
役員賞与引当金繰入額	11,475	-
賃借料	5,689,682	6,046,361
貸倒引当金繰入額	1,757	21,725

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
建物及び構築物	- 千円	317千円
工具、器具及び備品	-	736
計	-	1,053

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
建物及び構築物	8,194千円	4,570千円
工具、器具及び備品	1,757	2,808
権利金	-	179
計	9,952	7,558

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
車両運搬具	87千円	- 千円
計	87	-

5 前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失68,785千円を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額
北海道	店舗1店舗	建物及び構築物等	155千円
東北	店舗2店舗	建物及び構築物等	1,241千円
関東	店舗10店舗	建物及び構築物等	14,876千円
中部	店舗7店舗	建物及び構築物等	7,524千円
近畿	店舗6店舗	建物及び構築物等	3,364千円
中四国	店舗2店舗	建物及び構築物等	635千円
海外	店舗・事務所他	建物及び構築物等	40,988千円

種類別の内訳は、建物及び構築物48,675千円、工具、器具及び備品13,974千円、無形固定資産（その他・ソフトウェア）3,873千円、投資その他の資産（その他）2,263千円であります。

（経緯）

上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。

（グルーピングの方法）

管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事務所を基本単位としてグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失73,536千円を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額
関東	店舗20店舗	建物及び構築物等	32,825千円
中部	店舗5店舗	建物及び構築物等	17,989千円
近畿	店舗8店舗	建物及び構築物等	7,548千円
中四国	店舗3店舗	建物及び構築物等	2,282千円
海外	店舗・事務所他	建物及び構築物等	12,890千円

種類別の内訳は、建物及び構築物54,278千円、工具、器具及び備品9,978千円、無形固定資産（その他・ソフトウェア）2,871千円、投資その他の資産（その他）6,407千円であります。

（経緯）

上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。

（グルーピングの方法）

管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事務所を基本単位としてグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,797千円	8,347千円
税効果調整前	29,797	8,347
税効果額	9,112	2,552
その他有価証券評価差額金	20,685	5,794
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,403	1,727
組替調整額	-	16,126
税効果調整前	26,403	14,398
税効果額	3,453	3,453
為替換算調整勘定	22,950	17,851
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	28,878	2,641
その他の包括利益合計	72,514	14,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,958,800	-	-	13,958,800
合計	13,958,800	-	-	13,958,800
自己株式				
普通株式(注)	410,874	60,000	60,000	410,874
合計	410,874	60,000	60,000	410,874

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60,000株は、役員向け株式交付信託による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60,000株は、役員向け株式交付信託への第三者割当処分によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末60,000株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	203,218	15	平成28年 8月31日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	204,118	利益剰余金	15	平成29年8月31日	平成29年11月29日

(注) 平成29年11月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,958,800	-	-	13,958,800
合計	13,958,800	-	-	13,958,800
自己株式				
普通株式（注）	410,874	-	-	410,874
合計	410,874	-	-	410,874

（注）普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首60,000株、当連結会計年度末60,000株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	204,118	15	平成29年8月31日	平成29年11月29日

（注）平成29年11月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月27日 定時株主総会	普通株式	204,118	利益剰余金	15	平成30年8月31日	平成30年11月28日

（注）平成30年11月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	5,727,607千円	5,147,120千円
現金及び現金同等物	5,727,607	5,147,120

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(有)リアルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	558,715百万円
固定資産	78,851
のれん	3,946
流動負債	409,666
固定負債	181,847
(有)リアルの株式の取得価額	50,000
(有)リアルの現金及び現金同等物	193,623
差引：(有)リアル取得による収入	143,623

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、関係会社株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主に来店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日または返済日は最長で決算日後、概ね5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、与信管理規程に基づき取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。

市場リスク(株式市場価格及び金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,727,607	5,727,607	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,201,021	2,201,021	-
(3) 投資有価証券	80,527	80,527	-
(4) 差入保証金	2,488,108	2,482,781	5,326
資産計	10,497,264	10,491,937	5,326
(1) 支払手形及び買掛金	6,325,286	6,325,286	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	349,322	349,322	-
(4) 未払消費税等	252,300	252,300	-
(5) 長期借入金( )	1,419,937	1,420,289	352
負債計	8,446,846	8,447,198	352

( ) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,147,120	5,147,120	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,262,537	2,262,537	-
(3) 投資有価証券	72,180	72,180	-
(4) 差入保証金	2,481,628	2,460,015	21,613
資産計	9,963,467	9,941,854	21,613
(1) 支払手形及び買掛金	3,997,054	3,997,054	-
(2) 電子記録債務	2,544,768	2,544,768	-
(3) 短期借入金	100,000	100,000	-
(4) 未払法人税等	129,943	129,943	-
(5) 未払消費税等	66,137	66,137	-
(6) 長期借入金( )	1,071,531	1,071,594	63
負債計	7,909,434	7,909,497	63

( ) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを償還予定期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
関係会社株式	372,558	400,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,586,343	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,201,021	-	-	-
合計	7,787,364	-	-	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,007,382	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,262,537	-	-	-
合計	7,269,920	-	-	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

4. 借入金等の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	648,434	622,053	134,450	15,000	-	-
合計	748,434	622,053	134,450	15,000	-	-

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	539,349	483,746	48,436	-	-	-
合計	639,349	483,746	48,436	-	-	-

(有価証券関係)

(その他有価証券)

前連結会計年度（平成29年8月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,527	42,674	37,852
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80,527	42,674	37,852
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		80,527	42,674	37,852

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,180	42,674	29,505
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,180	42,674	29,505
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,180	42,674	29,505

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入していません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	169,913千円	187,594千円
新規連結による増加額	-	55,590
退職給付費用	28,531	30,106
退職給付の支払額	8,208	6,508
制度への拠出額	2,642	1,934
退職給付に係る負債の期末残高	187,594	264,848

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月31日)
非積立型の退職給付債務	187,594千円	264,848千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,594	264,848
退職給付に係る負債	187,594	264,848
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,594	264,848

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 25,889千円 当連結会計年度 28,172千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)2,642千円、当連結会計年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)1,934千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,509千円	6,172千円
賞与引当金	57,262	60,109
たな卸資産評価差額	11,607	12,966
退職給付に係る負債	59,795	86,207
役員退職慰労引当金	4,290	13,404
長期未払金	26,421	25,901
一括償却資産	28,182	33,952
貸倒引当金	1,833	2,962
たな卸資産未実現利益	142,767	152,311
繰越欠損金	350,938	391,702
資産除去債務	38,685	45,664
その他	59,494	69,163
繰延税金資産小計	813,791	900,517
評価性引当額	354,425	454,746
繰延税金資産合計	459,365	445,771
繰延税金負債		
減価償却差額	8,924	6,298
除去債務資産	18,315	23,507
土地評価益	28,034	28,034
その他	19,817	9,022
繰延税金負債合計	75,092	66,862
繰延税金資産の純額	384,273	378,908

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	303,936千円	268,537千円
固定資産 - 繰延税金資産	119,561	151,804
固定負債 - その他	39,223	41,433

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
住民税均等割	2.15	2.94
評価性引当額の増減	4.39	6.72
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43	0.66
のれん償却	-	0.13
その他	0.55	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.33	40.21

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
1株当たり純資産額	736円23銭	769円05銭
1株当たり当期純利益	61円96銭	46円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末発行済株式総数については、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度60,000株、当連結会計年度60,000株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度34,849株、当連結会計年度60,000株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	839,405	633,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	839,405	633,958
普通株式の期中平均株式数(株)	13,547,926	13,547,926

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年10月11日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の充実を目的として自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |                              |
|----------------|------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式                         |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150,000株(上限)                 |
|                | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.1%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000千円(上限)                |
| (4) 取得期間       | 平成30年10月12日～平成31年2月21日       |
| (5) 取得の方法      | 信託方式による市場買付                  |

3. その他

上記信託方式による市場買付の取得の結果、平成30年10月31日までに当社普通株式150,000株(取得価額135,128千円)を取得し、自己株式取得は終了いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.230	-
1年以内に返済予定の長期借入金	648,434	539,349	0.270	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	7,132	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	771,503	532,182	0.532	平成31年9月 ~平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	14,649	-	平成31年9月 ~平成34年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,519,937	1,193,313	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	483,746	48,436	-	-
リース債務	6,286	6,286	2,075	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,844,550	23,886,905	36,802,454	49,444,899
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	265,946	591,002	871,608	920,242
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	171,834	379,345	635,095	633,958
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	12.68	28.00	46.88	46.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	12.68	15.32	18.88	0.08

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,211,626	4,644,616
売掛金	5,642,631	5,789,389
商品	227,800	206,949
原材料及び貯蔵品	13,699	7,375
前払費用	9,299	10,243
繰延税金資産	30,410	63,173
短期貸付金	3,740,040	4,475,806
未収消費税等	28,313	8,306
その他	19,308	24,830
貸倒引当金	1,874	149,309
流動資産合計	14,921,256	15,081,381
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	64,569	63,172
構築物	425	379
工具、器具及び備品	9,230	14,006
土地	97,713	97,713
有形固定資産合計	171,939	175,272
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	59,072	44,629
ソフトウェア仮勘定	-	800
電話加入権	2,597	2,597
無形固定資産合計	61,670	48,027
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	80,527	72,180
関係会社株式	1,376,014	1,293,888
関係会社長期貸付金	564,000	713,000
破産更生債権等	68	0
長期前払費用	4,744	2,578
繰延税金資産	201,931	161,845
差入保証金	35,862	35,875
その他	72,846	77,607
貸倒引当金	72	0
投資その他の資産合計	2,335,923	2,356,974
<b>固定資産合計</b>	<b>2,569,533</b>	<b>2,580,274</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,490,790</b>	<b>17,661,655</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,081,586	575,765
買掛金	3,226,235	3,223,101
電子記録債務	-	2,544,768
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	648,434	539,349
未払金	63,493	74,973
未払費用	22,028	19,962
未払法人税等	136,366	112,309
預り金	5,301	5,504
賞与引当金	33,384	33,808
役員賞与引当金	11,475	-
流動負債合計	7,328,304	7,229,543
固定負債		
長期借入金	555,503	316,182
退職給付引当金	69,286	76,447
役員株式給付引当金	16,206	24,464
資産除去債務	23,549	23,695
長期未払金	86,401	84,701
固定負債合計	750,946	525,490
負債合計	8,079,251	7,755,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金		
資本準備金	876,066	876,066
その他資本剰余金	761,570	761,570
資本剰余金合計	1,637,636	1,637,636
利益剰余金		
利益準備金	3,853	3,853
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,441,464	7,942,342
利益剰余金合計	7,445,318	7,946,196
自己株式	137,991	137,991
株主資本合計	9,385,261	9,886,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,277	20,482
評価・換算差額等合計	26,277	20,482
純資産合計	9,411,538	9,906,621
負債純資産合計	17,490,790	17,661,655

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	1 30,627,935	1 31,509,919
売上原価	1 28,360,541	1 29,097,508
売上総利益	2,267,394	2,412,410
販売費及び一般管理費	2 1,498,721	2 1,678,308
営業利益	768,672	734,101
営業外収益		
受取利息	1 35,159	1 44,494
受取配当金	1 650,698	1 200,863
受取賃貸料	1 25,566	1 27,756
その他	28,384	17,686
営業外収益合計	739,808	290,800
営業外費用		
支払利息	4,116	3,294
賃貸収入原価	23,879	26,445
その他	5	1,151
営業外費用合計	28,002	30,891
経常利益	1,480,477	994,010
特別利益		
保険解約返戻金	27,227	-
子会社清算益	-	36,770
特別利益合計	27,227	36,770
特別損失		
子会社株式売却損	-	23,412
固定資産除却損	0	48
関係会社株式評価損	489,943	65,855
特別損失合計	489,943	89,316
税引前当期純利益	1,017,761	941,464
法人税、住民税及び事業税	296,763	226,592
法人税等調整額	172,216	9,876
法人税等合計	124,547	236,468
当期純利益	893,214	704,996

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	440,297	876,066	707,750	1,583,816	3,853	6,751,469	6,755,323	84,171	8,695,265
当期変動額									
剰余金の配当						203,218	203,218		203,218
当期純利益						893,214	893,214		893,214
自己株式の処分			53,820	53,820				12,240	66,060
株式給付信託による自己株式の取得								66,060	66,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	53,820	53,820	-	689,995	689,995	53,820	689,995
当期末残高	440,297	876,066	761,570	1,637,636	3,853	7,441,464	7,445,318	137,991	9,385,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,592	5,592	8,700,857
当期変動額			
剰余金の配当			203,218
当期純利益			893,214
自己株式の処分			66,060
株式給付信託による自己株式の取得			66,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,685	20,685	20,685
当期変動額合計	20,685	20,685	710,680
当期末残高	26,277	26,277	9,411,538

当事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	440,297	876,066	761,570	1,637,636	3,853	7,441,464	7,445,318	137,991	9,385,261
当期変動額									
剰余金の配当						204,118	204,118		204,118
当期純利益						704,996	704,996		704,996
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500,877	500,877	-	500,877
当期末残高	440,297	876,066	761,570	1,637,636	3,853	7,942,342	7,946,196	137,991	9,886,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,277	26,277	9,411,538
当期変動額			
剰余金の配当			204,118
当期純利益			704,996
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,794	5,794	5,794
当期変動額合計	5,794	5,794	495,082
当期末残高	20,482	20,482	9,906,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(物流センター在庫)..... 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外については主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~39年

工具、器具及び備品 4年~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期金銭債権	9,270,240千円	10,117,629千円
短期金銭債務	1,015	387

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	29,886,151千円	30,497,315千円
仕入高	23,649	5,491
営業取引以外の取引による取引高	710,117	269,782

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
運賃	259,860千円	276,153千円
役員報酬	172,277	182,124
給料及び手当	305,049	318,358
賞与引当金繰入額	33,384	33,808
退職給付費用	9,014	9,556
役員退職慰労引当金繰入額	8,999	-
役員株式給付引当金繰入額	16,206	8,257
役員賞与引当金繰入額	11,475	-
支払手数料	150,893	190,231
減価償却費	22,025	20,412
貸倒引当金繰入額	1,534	147,435

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式976,115千円、関連会社株式317,773千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,058,241千円、関連会社株式317,773千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,897千円	5,584千円
賞与引当金	10,285	10,338
退職給付引当金	21,187	23,377
長期未払金	26,421	25,901
一括償却資産	7,150	15,552
資産除去債務	7,201	7,246
関係会社株式評価損	149,824	94,960
貸倒引当金	599	45,658
その他	10,606	9,072
繰延税金資産合計	247,174	237,693
繰延税金負債		
除去債務資産	3,256	3,651
その他	11,575	9,022
繰延税金負債合計	14,832	12,674
繰延税金資産純額	232,342	225,018

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	30,410千円	63,173千円
固定資産 - 繰延税金資産	201,931	161,845

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
受取配当金益金不算入	19.68	6.84
住民税均等割	0.47	0.51
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	0.64
その他	0.13	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.24	25.12

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、平成30年10月11日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の実現を目的として自己株式を取得するものです。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |                              |
|----------------|------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式                         |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150,000株(上限)                 |
|                | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.1%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000千円(上限)                |
| (4) 取得期間       | 平成30年10月12日～平成31年2月21日       |
| (5) 取得の方法      | 信託方式による市場買付                  |

3. その他

上記信託方式による市場買付の取得の結果、平成30年10月31日までに当社普通株式150,000株（取得価額135,128千円）を取得し、自己株式取得は終了いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	64,569	-	-	1,396	63,172	89,878
	構築物	425	-	-	46	379	1,358
	工具、器具及び備品	9,230	9,433	48	4,608	14,006	35,944
	土地	97,713	-	-	-	97,713	-
	計	171,939	9,433	48	6,051	175,272	127,181
無形固定資産	ソフトウェア	59,072	4,043	-	18,486	44,629	55,224
	ソフトウェア仮勘定	-	800	-	-	800	-
	電話加入権	2,597	-	-	-	2,597	-
	計	61,670	4,843	-	18,486	48,027	55,224

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,946	149,309	1,946	149,309
賞与引当金	33,384	33,808	33,384	33,808
役員賞与引当金	11,475	-	11,475	-
役員株式給付引当金	16,206	8,257	-	24,464

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="https://www.watts-jp.com/">https://www.watts-jp.com/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主に対し、年1回、以下の基準により、株主優待を贈呈する。 ・所有株式数100株以上の1,000株未満の株主に対し、当社オリジナル商品の10点詰合せを贈呈する。 ・所有株式数1,000株以上または3年以上継続保有の株主に対し、当社オリジナル商品の10点詰合せ及びギフトカード1,000円分を贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）平成29年11月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年11月29日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日近畿財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月12日近畿財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）平成30年7月12日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年11月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月2日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月5日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成30年10月1日 至 平成30年10月31日）平成30年11月1日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月27日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワッツの平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ワッツが平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月27日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 篤

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツの平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。